

議案第62号

目黒区情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

平成27年11月20日

提出者 目黒区長 青 木 英 二

目黒区情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例

目黒区情報公開・個人情報保護審査会条例（昭和63年10月目黒区条例第
18号）の一部を次のように改正する。

第8条を次のように改める。

（審査会の調査権限）

第8条 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関に対し、開示請求等
に係る行政情報又は保有個人情報（以下「行政情報等」という。）の提示を
求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提
示された行政情報等の開示を求めることができない。

2 実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒
んではならない。

3 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関に対し、行政情報等を審
査会の指定する方法により分類又は整理した資料を作成し、審査会に提出す
るよう求めることができる。

4 第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、審査請求に係る事件に関
し、審査請求人、参加人（行政不服審査法（平成26年法律第68号）第1
3条第4項に規定する参加人をいう。以下同じ。）又は実施機関（以下「審
査請求人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、相当と認め
る者にその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な
調査をすることができる。

第11条を第15条とし、第10条を第14条とし、第9条を第12条とし、

同条の次に次の1条を加える。

(答申書の送付等)

第13条 審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを審査請求人及び参加人に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする。

第8条の次に次の3条を加える。

(意見の陳述)

第9条 審査会は、審査請求人等から申立てがあつたときは、当該審査請求人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、審査請求人又は参加人は、審査会の許可を得て、補佐人とともに出頭することができる。

(意見書等の提出)

第10条 審査請求人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(提出資料の写しの送付等)

第11条 審査会は、第8条第3項若しくは第4項又は前条の規定による意見書又は資料の提出があつたときは、当該意見書又は資料の写し（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項及び次項において同じ。）にあつては、当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面）を当該意見書又は資料を提出した審査請求人等以外の審査請求人等に送付するものとする。ただし、第三者の利益を害するおそれがあると認められるとき、その他正当な理由があるときは、この限りでない。

2 審査請求人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書又は資料の閲覧（電磁的記録にあつては、記録された事項を審査会が定める方法により表

示したものの閲覧)を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときでなければ、その閲覧を拒むことができない。

3 審査会は、第1項の規定による送付をし、又は前項の規定による閲覧をさせようとするときは、当該送付又は閲覧に係る意見書又は資料を提出した審査請求人等の意見を聴かなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

4 審査会は、第2項の規定による閲覧について、日時及び場所を指定することができる。

付 則

この条例は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の施行の日から施行する。

(説明) 行政不服審査法（平成26年法律第68号）が施行されることに伴い、審査請求に係る調査審議の手続を定めるため、条例改正の必要を認め、この案を提出します。

資料

目黒区情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例案新旧対照表

(_____ は、改正点)

改 正 案	現 行 条 例
<p><u>(審査会の調査権限)</u></p> <p><u>第8条 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関に対し、開示請求等に係る行政情報又は保有個人情報（以下「行政情報等」という。）の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された行政情報等の開示を求めることができない。</u></p> <p><u>2 実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。</u></p> <p><u>3 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関に対し、行政情報等を審査会の指定する方法により分類又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。</u></p> <p><u>4 第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、審査請求に係る事件に関し、審査請求人、参加人（行政不服審査法（平成26年法律第68号）第13条第4項に規定する参加人をいう。以下同じ。）又は実施機関（以下「審査請求人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認める者にその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることそ</u></p>	<p><u>(意見聴取等)</u></p> <p><u>第8条 審査会は、審査のため必要があると認めるときは、不服申立人・関係職員その他の関係人に対し、出席を求め、必要な資料を提出させ、意見を聴き、又は説明を求めることができる。</u></p>

の他必要な調査をすることができる。

(意見の陳述)

第9条 審査会は、審査請求人等から申立てがあったときは、当該審査請求人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、審査請求人又は参加人は、審査会の許可を得て、補佐人とともに出頭することができる。

(意見書等の提出)

第10条 審査請求人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(提出資料の写しの送付等)

第11条 審査会は、第8条第3項若しくは第4項又は前条の規定による意見書又は資料の提出があったときは、当該意見書又は資料の写し（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項及び次項において同じ。）にあっては、当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面）を当該意見書又は資料

を提出した審査請求人等以外の審査請求人等に送付するものとする。ただし、第三者の利益を害するおそれがあると認められるとき、その他正当な理由があるときは、この限りでない。

2 審査請求人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書又は資料の閲覧（電磁的記録にあつては、記録された事項を審査会が定める方法により表示したものの閲覧）を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときでなければ、その閲覧を拒むことができない。

3 審査会は、第1項の規定による送付をし、又は前項の規定による閲覧をさせようとするときは、当該送付又は閲覧に係る意見書又は資料を提出した審査請求人等の意見を聴かなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

4 審査会は、第2項の規定による閲覧について、日時及び場所を指定することができる。

第12条（現行に同じ。）

第9条（省略）

（答申書の送付等）

第13条 審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを審査請求人及び参加人に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする